



**HOKKAIDO
NPO FUND**

北海道NPOファンド

2020-2024 休眠預金活用事業で目指すもの、得たもの

2025年1月30日 認定NPO法人北海道NPOファンド

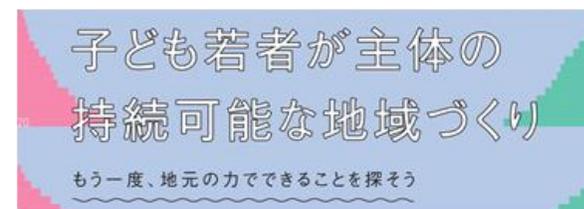
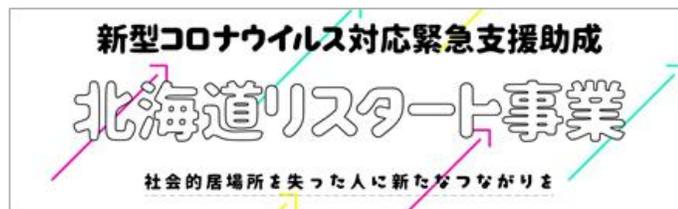
認定NPO法人北海道NPOファンドの特徴

▶概要

- ・市民寄付をNPOに助成するNPOとして25年500件に及ぶ北海道の市民活動助成の実績。総額1億7千万円。
- ・2017年より「北のNPO基金」として再編
- ・事業指定型寄付助成プログラムの開発/3年間で4度の休眠預金助成事業資金分配団体
- ・全国コミュニティ財団協会、全国レガシーギフト協会正会員として全国の地域財団と連携。

▶特徴

- ・多彩な役員構成 ~~：学識者、福祉/事業型NPO、協同組合、弁護士、税理士など~~
- ・選定委員会：基金ごとに任命される延べ50人の選定委員、多様なメンバーとほぼ1:1のジェンダーバランス。
- ・コロナ禍対応 **：3回にわたるコロナ対策助成を実施**
地域のコロナ禍の影響や実行団体の課題を把握
- ・災害対応-東日本大震災、胆振東部地震などで支援金助成実績



北海道NPOファンド休眠預金助成事業の展開像

地方において、子ども若者の主体性を引き出し活かす、人口減少社会への取り組みと、社会的居場所の質(機能)と量(数)の向上により、非常時に強く、困難者を見捨てない地域社会を目指しています。



20年度通常枠

高校生以上の若者の主体性を地域に活かす

21年度通常枠

小中学生の主体性を引き出し、地域格差の解消

これから目指したいこと

地域の多機関連携により、地域住民の自発性を活かして、強みを活かした事業プロジェクト創出と、住みよい地域の両立を目指す

20年度緊急枠

社会的居場所の維持と創出で、新たなつながりと担い手をつくる

22年度通常枠

社会的居場所のアップグレード。LGBTQの暮らしと働き方の支援拠点づくり

24年度緊急枠

親サポ×就労プロジェクト物価高などを背景にした、困難を抱えた親子への支援

2020年度、21年度の資金分配事業は、子ども若者を対象として、一体的なものとして実施

北海道各地で6団体が、担い手不足、若者の人口流出(社会減)に取り組み、他地域への波及をはかります。

小学生から若者世代まで、地元のことを学びながら子どもと若者の主体性を育み、その主体性を地域で受け止める地域社会の実現(2020+2021)

若者～高校生対象 「子ども若者が主体の持続可能な地域づくり事業」 (2020年度)

中学生以下対象 「地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消」 (2021年度)

NPO法人
いきたす
(北海道の公立高校など)

一般社団法人
十勝うらほろ
楽舎
(浦幌町)

NPO法人
のこたべ
(七飯町)

株式会社
コエルワ
(上川、美幌他)

新冠町商工会
(新冠町)

一般社団法人
かやぶきの家
まねきや
(北斗市他)

体験格差の 現実と未来、

機会の不平等を
乗り越える。

12.9(月)
13:00-16:00

お申込はこちら



ハイブリッド開催 ①札幌エルプラザ ホール3F ②Zoom

主催: 認定NPO法人北海道NPOファンド | 協力: (公社)チャンス・フォー・チルドレン
後援: 北海道、札幌市

基調講演

今井 悠介氏

公益社団法人
チャンス・フォー・チルドレン
代表理事



パネリスト

阿曾沼 陽登氏

株式会社コエルワ
代表取締役CEO



長江 孝氏

NPO法人子ども共育
サポートセンター 代表理事



2024.12.9には、チャンス・フォー・チルドレンの今井悠介さんをお招きして、
経済的格差と地域格差について考えました。

<https://www.youtube.com/watch?v=pxM1PaaN414>



動画はこちらで公開中です

休眠預金助成の特徴:自己評価の取り組みの一例

評価項目/達成度	1	2	3	4:ゴール
1.構成メンバーの適切性。多様かつオープンであり、なおかつ事業の発展にとって適切である。	形成された当初の状態。	事業と関連性のあるメンバー構成である。	連携体制のメンバー構成が多様である(例示、住民、生産者、高齢者団体など)	事業を地域で実施するにあたって重要なメンバーが含まれているといえ、かつ連携体制の出入りはオープンである。
2.連携体制の目的の共有レベル	構成メンバーとなったにとどまる。	目的が理解されている	連携体制の目的について共有と議論が行われている。	構成メンバーが、連携体制の目的を他に伝えられる。
3.連携体制の持続レベル	事業の仕様上つくることは理解している	実行団体が連携体制の必要性を認識している	事業の関係者が連携体制の必要性を認識している	連携体制が地元で必要性を認識されている。
4.連携体制の活動レベル	助成事業と関連する活動が大半である。	連携体制としての活動が計画されている	活動を実施している。	連携体制として実施する活動が、本事業の目的にかなっており、計画的に実施されているものだけでなく、構成メンバーの発議による新たな活動が生まれている

2020/21年度事業で用いた地域連携体制ルーブリック

2020年度 | 休眠預金等活用法に基づく助成事業

子ども若者が主体の 持続可能な地域づくり

もう一度、地元の力でできることを探そう

本助成は、地域に残った若者は積極的にまちづくり活動に参加し、
地域産業の担い手となり、地域外に出て行ったとしても、生まれ育った地域を大切に思い、
どんな形であってもその地域に関わり続けたいと思える地域社会を目指します。

助成
総額

2021年度から
3年間で総額 **5000万円**

※採択予定団体数は3団体とし、1団体あたりの助成上限金額は1700万円とします

公募
期間

2021年 **1/8 - 2/8**

※当日消印有効



[申請書類一式]

本助成は、認定NPO法人北海道NPOファンドが、コープさっぽろ、NPO法人北海道NPOサポートセンターと連携し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)の2020年度通常枠公募の休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、「子ども若者が主体の持続可能な地域づくり」事業を実施します。

お問い合わせ先

認定NPO法人北海道NPOファンド

☎064-0808 札幌市中央区南8条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園201

info@hokkaido-npofund.jp | TEL:011-200-0973 | FAX:011-200-0974 (担当:高山・河井・櫻・遠藤)



HOKKAIDO
NPO FUND
北海道NPOファンド

※このグラフは北海道のオープンデータを改変し、利用しています

本気、募集中。

2020年度 | 休眠預金等活用法に基づく助成事業
実行団体：NPO法人いきたす
地方における道立高校の存続と
人口減少化の課題に対する
若者世代への啓蒙とスキル育成

上士幌町で進んでいるカリバの整備、高校コーディネーターの配置、
マイプロジェクトへのエントリーといった取り組みも、他の自治体でも同
様の実践ステージに引き上げるために、業務支援を拡充してしま
す。このことをもって、コーディネーターを統とした地域と学校の教育スタ
イルの確立を目指しています。

2020年度 | 休眠預金等活用法に基づく助成事業
実行団体：一般社団法人十勝うらほろ楽会
地域の担い手育成事業

清里町の子ども若者が、社会を担うための「たく強く生き抜く力」を身
につけるための機会創出や、町外に出た若者が町との多様な関わりを
持つための環境整備を進めています。町内の若者が主体的に行動を
起こし、町外に出た若者がふるさとに関わり続ける状況をつくることで、
次世代を軸とした持続可能な地域が実現することを目標としています。

2020年度 | 休眠預金等活用法に基づく助成事業
実行団体：NPO法人のこたへ
食と職をつなげる高校生起業塾

若者が主体となって、道南の生産者の生産を体験プログラム化(商品
化)することの試みを推進しています。親子で参加できる食育イベン
トを造成しつつ、その企画運営に成長に挑戦する若者を関与させ
ることで「主体性」と「地域への愛着」を育み、地域の若者達の起業思
想を育て「地域で夢を食えるテカラ」を築くことを目指しています。

2021年度 | 休眠預金等活用法に基づく助成事業

地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消
小中を通じた「なりたい自分」の選択視野を広げる地域教育



北海道NPOファンドでは、上記テーマの助成事業を公募します

助成
総額

2022年度から
3年間で総額 **6000万円**

※採択予定団体数は3団体とし、1団体あたりの助成上限金額は2000万円とします



[申請書類一式]

オンライン
説明会も
開催します

公募期間 | 2022年4月20日(水)~5月25日(水) [当日消印有効]

裏面をご覧ください

第二次公募

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

北海道リスタート事業

社会的居場所を失った人に新たなつながりを

認定NPO法人北海道NPOファンドでは、コロナ禍の影響による新たな支援のニーズに対応するため、休眠預金等活用事業において、指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構の「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」において、資金分配団体として指定されました。

■事業期間：2021年1月（予定）～2022年2月28日（1年間）

■総事業費：約1,800万円（助成金額合計）

■採択予定実行団体数：4～5団体

■助成金額：300～500万円（下限300万、上限500万）

■対象となる団体：北海道に事務所のある公益的活動を行っている民間団体。法人格不問、複数団体（協議体・コンソーシアム等）による応募可。

お問合せ・申請先 | 個別相談受付中です！

認定NPO法人北海道NPOファンド（担当：高山、定森、中西）

064-0808 札幌市中央区南8条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園201号室

メール：npofund@npo-hokkaido.org TEL：011-200-0973 FAX：011-200-0974

応募期間：2020.10.19 - 11.4

公募のお知らせ

社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現

～地域コミュニティにおける障がいのあるLGBTQの受容を目指して

認定NPO法人北海道NPOファンドは、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）の2022年度通常枠公募（第1回）の休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、「社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現」事業を実施することになりました。この事業を下記概要で公募をしますので、テーマにご賛同頂ける皆様はぜひご検討ください。

PUBLIC INVITATION

THEME テーマ/

LGBTQ+と障がいのダブルマイノリティにより
様々な困難を抱える方を主たる対象として

- ①相談窓口の開設
- ②物理的な拠点の運営
- ③安心して働ける環境のサポートを行い、働き方と暮らし方の両面を支え、日常時から災害等非常時まで居住地で孤立することなく、地域とつながりを保ち続けられるような「居場所」を構築することを目指します。

公募期間/ 2023 5/1月 - 6/30金 18:00 必着

助成期間/ 2023 10 - 2026 2 30カ月

採択団体数/
3団体程度

助成総額/ 総額約5,000万円 助成金額/ 1団体当たり1,000～1,800万円（助成期間合計）

応募条件/ REQUIREMENTS

対象地域 北海道内の特定の市町村

法人格等 本事業テーマについて北海道における活動実績のある民間の非営利組織（特定非営利活動法人、一般社団法人、社会福祉法人等）、株式会社、法人格を有しない任意団体。但し、任意団体の場合は必要とするガバナンス/コンプライアンス体制を整え、一定期間内に法人化を目指すことを前提とします。

申請方法/ HOW TO APPLY

公募期間になりましたら下記 URL より公募要領を公開します。
https://npoproject.hokkaido.jp/?page_id=2639



休眠預金助成が当団体にもたらしたもの

- ・（助成の質向上）社会課題を絞った助成を実施できている。従来当会はNPO分野の下支えが目的の助成を中心に行なっていた
- ・（担い手となる団体が多様に）株式会社、商工会など、従来の当会の助成の対象ではなかった新たな社会課題解決の担い手を選定できた
- ・（アウトリーチ）広域な北海道において公募を行ない、新たな助成事業を周知するなかで、これまで当会と接点のない地域・団体に助成することができた
- ・（団体内人材育成）合計4度の資金分配において、中堅・若手世代のPOを延べ10人超採用できた
- ・（連携体制の強まり）北海道内において中間支援団体同士の連携が動き出したり、他県の資金分配団体や助成財団と接点があった

これからの休眠預金助成制度に望みたいこと

- ・ **（初期のコンセプトの堅持）** イノベーションや制度の狭間にある対象者、社会的インパクト評価を組み込んだ事業実施体制などの主要なコンセプトは維持、向上させていただきたい。
- ・ **（これまでの蓄積を反映した審査体制）** 資金分配団体選考の視点に、これまでの評価報告などを漸次フィードバックして、視点を豊かに（草の根枠には草の根にふさわしいイノベーションや地域・対象者の変化がないかなど）多様にしていただきたい。
- ・ **（戦略的な人材育成）** 本制度実施により、多くのプログラムオフィサー(助成事業担当者)と事業実施側の担当者が輩出される。彼らは地域におけるキーパーソン足り得る人材だと考えられるため、彼らの能力向上や人脈が広がるような研修・交流機会をつくっていただくことを期待したい。

地域の担い手を増やすために望むこと（人材育成以外）

1. 地域の資金分配団体単独では難しい、地域間の関係作りへの助言や支援（特定地域と分野の活動を他地域へ普及するときに、受け手となるような資金分配団体とのつなぎや場づくりの支援）
2. PO人件費・活動費の現行水準の堅持

申請事業の出口戦略にしばしば地元企業や行政との連携を挙げるけれども、そう思うように進まないことも多い。他地域の成功例をうまく活用できると、関係者の認識が変化して物事が動き出すことがあるので、それを促進していただきたい。そうしたことの結果として県域を越えた連携体制ができると、社会変革の力になるのではないかと思う。



**HOKKAIDO
NPO FUND**

北海道NPOファンド

2020-2024 休眠預金活用事業で目指すもの、得たもの

2025年1月30日 認定NPO法人北海道NPOファンド